

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

沖縄県

2023年9月

SDGs未来都市計画名

沖縄県 SDGs未来都市計画

誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現
～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

自治体SDGsモデル事業

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

沖縄県 SDGs未来都市計画 誰一人取り残さない持続可能な「沖縄らしさ」の実現～SDGs推進による沖縄の継承と変革への挑戦～

(2) 2030年のあるべき姿

基本理念「平和を求めて時代を切り拓き、世界と交流し、ともに支えあい誰一人取り残さない持続可能な『美ら島』おきなわの実現」に向けて、三側面のあるべき姿を目指す。
 【経済】強しなやかな自立型経済の構築と沖縄観光ブランドの確立
 【社会】沖縄の精神文化を継承し、誰もが地域への誇りと夢・目標をもてる社会づくり
 【環境】「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	おきなわSDGsパートナー登録企業数【8.2】	2020年 130 団体	2022年 850 団体	2030年 1,000 団体	83%
2	1人当たりの県民所得【8.2】	2017年度 2,302 千円	2020年度 2,167 千円	2023年 2,710 千円	-33%
3	観光客1人当たり消費額【8.3】	2018年 73,000 円	2022年 103,706 円	2030年 96,627 円	130%
4	温室効果ガス排出量【9.4】	2018年 1,248 万トン-CO2	2020年 1,143 万トン-CO2	2030年 932 万トン-CO2 (暫定値)	33.29%
5	困窮世帯の割合【1.2】	2021年度 23.2 %	2021年度 23.2 %	2026年度 19.8 %	0.0%
6	男性の育児休暇取得率【5.1】	2015年度 5.0 %	2022年度 34.9 %	2030年 30 %	120%
7	平均寿命都道府県順位（男性）【3.8】	2020年度 45 位	2020年 43 位	2030年 男女とも上昇 位	-
7	平均寿命都道府県順位（女性）【3.8】	2020年度 16 位	2020年 16 位	2030年 男女とも上昇 位	-
8	再生可能エネルギーの電源比率【7.1,11.4,14.2,15.5】	2021年度 11.1 %	2021年度 11.1 %	2030年度 18.0 %	0%
9	エネルギー自給率【7.1,11.4,14.2,15.5】	2020年度 3.4 %	2020年度 3.4 %	2030年度 5.0 %	0%
10	再生可能エネルギーの発電量【7.1,11.4,14.2,15.5】	2021年度 932,000 MWh	2021年度 932,000 MWh	2030年度 1,208,000 MWh	0%
11	【再掲】温室効果ガス排出量【7.1,11.4,14.2,15.5】	2018年度 1,248 万トン-CO2	2020年 1,143 万トン-CO2	2030年度 932 万トン-CO2 (暫定値)	33.29%
12	沖縄の絶滅種数【7.1,11.4,14.2,15.5】	2018年度 21 種	2022年 21 種	2030年度 維持 種	100%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【推進体制、普及啓発】

沖縄県では、「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部を設置しているほか、令和4年度は、外部有識者で構成されるアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築とSDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだ「おきなわSDGsアクションプラン」の策定・改定を実施した。

企業・団体等の参画と連携を図るための「おきなわSDGsプラットフォーム」を創設し、認証制度の創設に向け試験運用を実施し、今後は運用開始に向けた取組を進めていくこととしている。プラットフォームHPでの情報発信のほか、パートナー団体の交流イベント、おきなわSDGsフォーラムの開催など、SDGs未来都市の認知度向上に向けた普及啓発や様々なSDGsの取組、展開により、企業・団体等のSDGsへの取組意欲、意識が高まり、プラットフォーム会員登録者数及びパートナー登録団体数の増加に繋がっている。

【経済】

No.2 1人当たりの県民所得：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入域観光客数減や家計消費の減などにより、県内総生産が名目・実質ともに対前年度減となる中で、令和2年度の1人当たり県民所得は、対前年度で減となった。

No.3 観光客1人当たり消費額：2022年度の観光客1人当たり消費額は、海外から沖縄への方面変更や全国旅行支援の後押し、1人当たり消費額の向上と滞在日数の延伸など観光の質の向上に向けた各種取組等により、目標値を上回る結果となった。引き続き、「世界から選ばれる持続可能な観光地の形成」に向けた取組を推進する。

No.4 温室効果ガス排出量：基準年度である2013年度以降、県経済の活動量（電力等使用世帯数、事務所等の床面積、自動車保有台数等）増減等の影響により、概ね横ばいで推移してきた。最新の2020年度は新型コロナウイルス感染症による経済活動の鈍化や電力排出係数の低下により温室効果ガスの排出量が減少している。令和4年度は、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画における温室効果ガス排出量の中長期目標を引き上げ、PPAモデルによる太陽光発電の普及や路線バス・観光バスのEV化促進など新たな施策を追加し、2030年の目標達成に向けた取組を強化したところ。

【社会】

No.5 困窮世帯の割合：子どもの貧困対策は、沖縄県の重要施策の一つとなっている。令和3年度は、これまでの取組の最終評価を行うとともに、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定した。目標達成に向け、引き続き取組を強化していく必要がある。2年ないし3年周期で調査を実施しており、最新値は2023年度末頃に公表予定。

No.6 男性の育児休暇取得率：2022年の男性の育児休業取得率は34.9%となった。2030年の目標値30%を達成した。「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現のため、更なる男性の育児休業取得推進が必要であることから引き続き、女性力推進事業等の雇用環境改善の取組を実施する。

No.7 平均寿命都道府県順位：2022年12月に公表された2020年の沖縄県の平均寿命は延伸しているが、全国に比べて伸びが鈍い状況が続いており全国順位は下降している。要因として働き盛り世代の健康課題が大きいことから、引き続き健康経営の推進など県民一人ひとりの健康づくりの取り組みが必要。

【環境】

No.8 再生可能エネルギーの電源比率、No.9 エネルギー自給率、No.10 再生可能エネルギーの発電量：2021年度は、宮古島や波照間島における実証事業の取組や木質バイオマス発電所の稼働（2021年7月）により、それぞれの数値が上昇した。2022年度は、離島における太陽光発電への補助事業などの取組により目標達成を目指す。2022年度は、沖縄県でハワイと再エネ導入拡大に係るタスクフォース会議等を開催した。

No.11 温室効果ガス排出量：（No.4に記載済み）

No.12 沖縄の絶滅種数：現在、沖縄県版レッドデータブックの改訂作業を行っているところであり、2026年度末に最新の絶滅種数が明らかになる見込み。目標達成に向け、希少野生動植物の保護対策や、外来生物の対策を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	強くしなやかな自立型経済の構築と 沖縄観光ブランドの確立	大学等の特許権実施許諾等件数	2015年 16件	2015年 16件	2021年 32件		2023年 32件	100%
2		産学共同研究の支援件数	2020年度 16件	2021年度 20件	2022年度 45件		2023年 45件	100%
3		経済金融活性化特別地区 立地企業数(金融関連企業)	2016年 10社	2021年 14社	2022年 14社		2023年 32社	18%
4		E V車両のシェアリング実績	2020年 4件	2021年 6件	2022年 7件		2023年 100件	3%
5	沖縄の精神文化を継承し、誰もが 地域への誇りと夢・ 目標を持てる社会づくり	【再掲】困窮世帯の割合	2021年 23.2%	2021年 23.2%	2021年度 23.2%		2026年 19.8%	0.0%
6		出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年 8.8%	2018年 8.8%	2022年 7.1%		2023年 6.9%	89.5%
7		成人肥満率（男性20～60歳代）	2016年 39.9%	2016年 39.9%	2022年 46%		2023年 減少	-
7		成人肥満率（女性40～60歳代）	2016年 29.8%	2016年 29.8%	2022年 23%		2023年 減少	-
8		県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	2016年 34.0%	2021年 36.8%	2022年 30.8%		2023年 49.0%	-21.3%
9		県外・海外からの空手関係者来訪数	2017年 6,453人	2021年 60人	2022年 1,971人		2023年 10,500人	-158.0%
10	起業家育成講座等を行う大学等の数	2010年 0校	2021年 1校	2022年 1校		2023年 7校	14%	
11	「美ら海」沖縄らしい島しょ型エネルギー社会の実現による環境・生態系保護	【再掲】再生可能エネルギーの電源比率	2021年度 11.1%	2021年度 11.1%	2021年 11.1%		2030年 18.0%	0%
12		世界自然遺産の維持	2021年 登録	2021年 登録	2022年 維持		2023年 維持	100%
13		食品ロス量	2021年度 61,450トン	2021年度 61,450トン	2022年度 54,332トン		2023年 60,237トン	587%
14		海域水質環境基準の達成率	2018年 92%	2021年 100%	2022年 75%		2023年 100%	-212.5%
15		監視海域における赤土等年間流出量	2016年 142,000トン	2021年 141,172トン	2021年 141,172トン		2026年 110,637トン	3%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和4年度創設の「おきなわSDGsプラットフォーム」において、地域課題を抱える自治体、企業、ヒト、支援者等と、技術や資源を有する企業等とのマッチング、コーディネートを実施するため、自治体、企業、ヒト等の情報ネットワーク及び地域課題解決と新ビジネス・イノベーション創出に向けたシーズとニーズのマッチングの仕組みを構築する。

また、登録制度を通じた地域課題の解決に取り組む企業・団体を見える化するとともに、SDGs達成や地域課題の解決に向けた取組に対するインセンティブを設計し、地方創生SDGs金融に関する仕組みを構築し、自律的経済の好循環を目指す。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

No.1 大学等の特許権実施許諾等件数：知的・産業クラスター形成の推進により、2023年度目標値である32件を、2021年度に達成した。

No.2 産学共同研究の支援件数：OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築の推進により、産学共同研究の支援は2023年度目標値である45件を、2022年度に達成した。

No.3 経済金融活性化特別地区立地企業数（金融関連企業）：経済金融活性化特別地区をインセンティブとした企業誘致活動や特区内企業の人材確保・育成支援を実施したが、2022年度は、特区内の金融関連立地企業数は増減がなく14社であった。2022年度に名護市が策定した企業誘致推進計画を踏まえ、名護市と連携した企業の誘致や人材確保等について取り組む。

No.4 EVカーシェアリング実績：実証事業で導入した2台のEVカーのうち、1台は休日のみ一般利用可能とし、もう1台は平日も一般利用可能な形態で事業を実施し、利用条件や費用削減効果の検証などを行った。実証事業で得られたデータを基に市町村や民間企業等への情報提供を強化し、県内市町村への横展開に繋げていく。

【社会】

No.6 出産育児を理由に離職した女性の割合：全国と比較すると高い値となっていることから、職業訓練を通してマッチングの強化を図り、離職率低下に取り組むことが重要。

No.7 成人肥満率：肥満者の割合について、2021年調査は、調査方法に変更があったため、厳密には比較できないが、全国と比較すると高い値となっていることから、目標を達成するため、引き続き食生活改善及び身体活動増進に取り組むことが必要。

No.8 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率：沖縄県空手振興事業の取組により、「空手発祥の地・沖縄」の発信を行っているが、前年度よりも認知率は低下している。今後は、これまで実施してきたイベント出展による普及活動だけでなく、拡散能力の高いSNS等を活用する等、認知率向上に向けた効果的な取組を推進する。

No.9 県外・海外からの空手関係者来訪数：新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外からの来沖が制限されたため、2022年は目標を達成できていない。令和5年度からは、新型コロナウイルスも5類感染症に移行しており、来訪数増加が見込まれる。今後は、世界大会や空手の日イベントの開催等、引き続き空手関係者来訪数の増加を図る取組を推進する。

No.10 起業家育成講座等を行う大学等の数：沖縄県のスタートアップ支援に加えて、金融機関を中心とした民間による支援プログラムが立ち上がるなど、スタートアップ支援の気運が高まってきている。大学等が自主的に講座を設置することとなるよう、気運醸成に向けて取り組む。

【環境】

No.12 世界自然遺産の維持：2021年に「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」が世界自然遺産に登録され、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等の取組を行っているところである。今後は遺産価値の維持と適正利用の両立を図る各種取組を推進していく。

No.13 食品ロス量：ポスター等を用いた普及啓発活動や、未利用食品をフードバンク等へ提供し有効活用を行っており、令和4年度は目標を達成することができた。今後は民間事業者等と連携した取組を推進していく。

No.14 海域水質環境基準の達成率：海域の水質汚濁の状況の常時監視を行っており、令和4年度は達成率が75%となった。今後は海域の水質汚濁の状況の常時監視を継続していく。

No.15 監視海域における赤土等年間流出量：令和4年度は、令和3年度に沖縄県赤土等流出防止対策基本計画が終期を迎えたことから、引き続き総合的かつ計画的に赤土等流出防止対策を推進するため「第2次赤土等流出防止対策基本計画」を策定した。監視海域76海域における赤土等年間流出量の推計は5年ごとに行っているため、最新は2021年度の推計値となる。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・現状値として、当初値と同じ時点のデータを用いているので達成度0%となっている項目があるが、この状況では進捗のモニターができないと思料する。進捗を見極めるための工夫が必要であるように見受けられる。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進プロジェクト

(2) モデル事業の概要

SDGsを推進するためのプラットフォームを立ち上げ、様々なステークホルダー間の連携強化とマッチング機会創出を図る。産学官連携の推進体制に基づき、離島ならではの課題を解決するお話し合い持続可能な社会の実現に向けて、エネルギーや食糧等の地域資源が域内循環する循環型社会システムの確立に先駆的に取り組む。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 1- (1) 沖縄ワーケーション促進事業	県外企業等向けに沖縄ワーケーションを促進するプロモーション（情報誌への掲載、セミナーの開催、関係者の招聘、イベントへの出展等）に取り組んだ。	ワーケーション目的の来県者割合	2020年度 0%	2021年度 3.4%	2022年度 1.8%		2023年度 3.6%	50%
1- (2) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業 1- (3) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業	大学主体の産学共同研究を実施した。 県内大学等を含む産学が連携した共同研究を実施した。	【再掲】産学共同研究の支援件数	2020年度3月 16件	2021年度 20件	2022年度 45件		2023年度 45件	100%
1- (4) 地産地消マルチブランド戦略事業	「おきなわ食材の店」制度（県産食材を積極的に活用している飲食店等を登録する制度）の認知度向上、新規登録店舗の募集等のPRを実施。	「おきなわ食材の店」登録店舗数	2020年度3月 285件	2021年度 327件	2022年度 395件		2023年度 360件	147%
1- (5) サステナブル/レスポンシブルツーリズムの推進	観光地マネジメントの一環として、観光客の分散化・平準化を図るため、課題解決に向けた調査及び分析を行い、具体的な取り組み手法を構築した。また、観光地の駐車場の満空情報の共有、観光地マネジメントシステムの構築・導入に向けた検討を行った。	観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合	令和元年度 15.5%	2021年度 13.9%	2022年度 12.1%		2023年度 25.0%	-36%
【社会】 2- (1) 子どもの貧困対策の推進	「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」に基づき子どもの貧困対策の推進	【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%		2026年度 19.8%	0%
2- (2) 子どもの貧困解消に向けた持続可能な食支援体制の構築	沖縄県子どもの未来県民会議と連携した普及・広報活動の展開	こども未来ランチサポートへの協賛企業等の数	2020年度 35件	2021年度 58件	2022年度 56件		2023年度 55件	105%
2- (3) 女性力推進事業	女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。	【再掲】出産・育児を理由に離職した女性の割合	2018年度 8.8%	2018年度 8.8%	2022年度 7.1%		2023年度 6.9%	89%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
2- (3) 女性力推進事業	様々な分野のリーダーによる「女性のチカラ応援宣言」の実施及び普及拡大	womanちゆ応援宣言(累計)	2020年 0人	2021年度 22人	2022年度 24人		2023年度 20人	120%
【環境】 3- (1) 小規模離島における再生可能エネルギー最大導入事業	波照間島において、既存のディーゼル発電機と風力発電の余剰電力を活用したモータ発電機(MGセット)を組み合わせて運用する実証事業を実施した。	【再掲】再生可能エネルギー電源比率	2021年度 11.1%	2021年度 11.1%	2021年度 11.1%		2030年度 18.0%	0%
3- (3) 電動車転換促進事業	電動車転換促進事業の実施により、2022年度は公用車16台を電動車(EV・PHV)へ転換した。	EV等導入数	2020年度 4台	2021年度 59台	2022年度 16台		2023年度 203台	6%
	2022年度にモデル事業として1カ所の脱炭素型電動車用充電設備(ソーラーカーポート)の設置を行った。	モデル事業数	2020年度 0カ所	2021年度 0カ所	2022年度 1カ所		2023年度 2カ所以上	50%
3- (4) おきなわ型省エネ設備等普及事業	2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPIに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	二酸化炭素削減見込	2020年度 270トン	2021年度 80トン	2021年度 80トン		2023年度 270トン	30%
	2021年度で観光事業者等への補助事業は終了したが、補助事業者の成果をHPIに公開することで、省エネ設備のPRを行った。	相談事業者数	2020年度 20社	2021年度 33社	2021年度 33社		2023年度 20社	165%
3- (5) 食品ロス削減推進事業	ポスター等を用いた啓発活動や、県の災害用備蓄食料をフードバンク等へ提供し有効活用を図った。	食品ロス量	2021年度 61,450トン	2021年度 61,450トン	2022年度 54,332トン		2023年度 60,237トン	587%

2. 自治体SDGsモデル事業

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【経済】

・1-(1)ワーケーション目的の来県者数：プロモーション等を実施した結果、2022年度におけるワーケーション目的の来県者数は45,390人となったものの、2021年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う行動規制もほとんどなく、従来の観光需要が増加したこと、また、企業においてもテレワーク等が減少したこともあり、ワーケーションを目的とした来県者の割合も減少した。沖縄におけるワーケーションの普及については、他地域と差別化を図るため、ウェルネスやウェルビーイングなど、沖縄の強みを活かしたプロモーションを実施するほか、企業の課題を把握のうえ、沖縄でのワーケーションを提案する取組を実施する。

・1-(2)産学共同研究の支援件数：OIST等を核としたイノベーション・エコシステムの構築の推進により、産学共同研究の支援は2023年度目標値である45件を、2022年度に達成した。

・1-(4)「おきなわ食材の店」登録店舗数：395店舗（2022年度末）。今後、地産地消の推進のため、更なる制度の認知度向上を図る必要がある。

・1-(5)観光客が訪れることにより、「文化資源や自然資源が保存・継承される」と思う県民の割合：観光客の分散化・平準化を図るため調査検討を行った結果、特定施設への来訪が集中しているため、引き続き観光地に見合った観光地マネジメントを行うとともに、持続可能な観光に関する取組を行う。

【社会】

・2-(2)こども未来ランチサポートへの協力企業数：県と沖縄子どもの未来県民会議が連携し、県民会議の取組について企業や県民へ広報活動を行うとともに、県民運動を促進する普及啓発を行った。

・2-(3)出産・育児を理由に離職した女性の割合：女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

・2-(3)womanちゆ応援宣言：事業の趣旨に賛同し、宣言を行った各種分野のリーダー等は24名となった。引き続き、宣言者数の拡大に努め、組織内改革・機運醸成に繋げていく。

・女性の多様な働き方を支援するため、個別相談やセミナーの開催に加え、女性が働きやすい労働環境の整備に取り組む企業への支援を行った。

【環境】

・3-(1)再生可能エネルギー電源率：2021年度は、宮古島や波照間島における実証事業の取組や木質バイオマス発電所の稼働（2021年7月）により、再生可能エネルギー電源比率が上昇した。2022年度は、離島における太陽光発電への補助事業などの取組により目標達成を目指す。

・3-(3)EV等導入数：電動車転換促進事業において、令和4年度は、世界的な半導体不足の影響等による自動車生産台数の減産を受け当初予定の64台に対し16台を電動車（PHV13台・EV3台）に転換した。脱炭素社会の実現に向け、引き続き、本県の公用車を率先して電動車へ転換する取組を進めていく。

・3-(3)モデル事業数：電動車転換促進事業において、2022年度にモデル事業として1カ所の脱炭素型電動車用充電設備（ソーラーカーポート）の設置を行った。

・3-(4)二酸化炭素削減見込：2021年度でおきなわ型省エネ設備等普及事業は終了したが、本事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

・3-(4)相談事業者数：2021年度でおきなわ型省エネ設備等普及事業は終了したが、本事業の実績について、補助事業者の成果をHPに公開することで、省エネ設備のPRを行った。引き続き、HP等を通じて省エネ設備への更新の有効性等について周知を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

誰一人取り残さない持続可能な美ら島「沖縄モデル」推進事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

アクションプランの策定と「沖縄SDGs推進プラットフォーム（仮称）」を立ち上げ、推進体制を構築する。この推進体制に基づき、各ステークホルダーと連携して、太陽光発電による再生可能エネルギー、食糧、交通手段といった県内主要資源の域内共有・循環を推進する事業を展開する。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>○FIT電源の設備容量 再生可能エネルギー導入促進により、設備容量が428,762kWから500,261kWと増加した。エネルギーマネジメントシステム等の事業成果を活かし、再生可能エネルギーの導入を促進する施策を推進しており、更なるFIT電源の設備容量の増加が期待される。</p> <p>○EV車両のシェアリング実績 令和3年度末にEVシェアリングの普及に向け実証事業を開始し、データの集積や利用条件の検証等を行っており、県内外からの問い合わせも増加している。令和5年度は引き続きデータ集積を行うとともに、県内でのEVシェアリングの拡大に向けて市町村や民間企業等への情報提供を強化する。</p>	<p>○一人当たりの県民所得 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入域観光客数減や家計消費の減などにより、県内総生産が名目・実質ともに対前年度減となる中で、令和2年度の一人当たり県民所得は、対前年度で減となったが、引き続き事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。</p> <p>○県が支援したビジネスの事業化件数 県が支援したビジネスの事業化件数は19件から32件に増加した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に対応した事業継続と雇用維持に向けた支援等を展開した。</p>	<p>○こども未来ランチサポートの協力企業数 協賛企業数は35件から56件と増加傾向にあり、生活困窮世帯に対する食支援の促進が図られ、食品ロスの削減にも寄与した。令和4年度に事業で開発したシステムを活用し、生活困窮世帯への食支援体制を強化したことで、更なる協力企業の増加につながった。</p> <p>○困窮世帯の割合 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、世界の貧困率も改善が困難な状況にあり、県内では困窮世帯ほど影響を受けている。コロナ禍からの経済回復と合わせ、子どもの貧困対策を通じた各種支援を行いながら改善を目指す。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 FIT電源の設備容量	2019年度 428,762 kW	2021年度 500,261 kW	2021年 500,261 kW		2030年 569,809 kW	51%
2	【環境→経済】 【再掲】EV車両のシェアリング実績	2020年 4件	2021年 6件	2022年 7件		2023年 100件	3%
3	【経済→社会】 1人当たりの県民所得	2017年度 2,302千円	2019年度 2,332千円	2020年度 2,167千円		2023年 2,710千円	-33%
4	【社会→経済】 県が支援したビジネスの事業化件数	2016年 19件	2021年 27件	2022年 32件		2023年 30件	118%
5	【社会→環境】 【再掲】こども未来ランチサポートへの協力企業等の数	2020年 35件	2021年 58件	2022年 56件		2023年 55件	105%
6	【社会→環境】 【再掲】食品ロス量	2021年度 61,450トン	2021年度 61,450トン	2022年 54,332トン		2023年 60,237トン	587%
7	【環境→社会】 【再掲】困窮世帯の割合	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%	2021年度 23.2%		2026年 19.8%	0%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

「誰一人取り残さない沖縄らしいSDGs」の実現に向けて、県知事を本部長とした沖縄県SDGs推進本部の設置及びアドバイザーボード、5つの専門部会を設置し、全県的なSDGsの展開に向けた推進体制の構築を進めてきた。令和4年度には、SDGs推進の目標及び達成度のモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、更なる取組みの促進を図っている。

令和4年度はプラットフォーム及び認証制度の創設に向け取組みを進め、「おきなわSDGsプラットフォーム」を創設し、ポータルサイト等において会員間の情報発信や普及啓発を進めたところ、会員登録者数は1,163名（令和5年3月末時点）に上った。また、SDGsの理念を尊重し、経済・社会・環境の3分野を意識した経営を実践する企業・団体等を認証する認証制度の実施を目指して試験運用を実施し、アクションプラン、プラットフォーム、認証制度を関連づけ、アクションプランの達成を意識した活動に注力するよう取組を展開していく。

普及啓発活動については、「おきなわSDGsフォーラムの開催」（参加者150名）やおきなわSDGsパートナー団体との交流イベントの開催などにより、パートナー数が407団体（令和4年3月末）から850団体（令和5年3月末）に増となるなど、普及啓発の促進が図られた。

再生可能エネルギー導入促進については、エネルギーマネジメントシステムを活用した太陽光発電設置事業者（PPA事業者）の取組を支援することで、エネルギーコストの削減と再生エネルギーに係る民間投資を促進するとともに、変動性電源である太陽光発電を最大限活用できる環境を整え、離島の再生エネルギー比率が向上した。

フードネットワーク事業については、こども未来ランチサポートへの協賛企業等は56件に留まったものの、新型コロナウイルスや物価高騰の影響を受ける子どもの居場所等に対して延べ2,223回の食品等の配布を行った。令和5年度は、協賛企業の増加につなげるための新規企業の開拓とともに、引き続き、沖縄子どもの未来県民会議と連携した普及・広報活動を展開していくこととしている。

EVカー実証事業については導入する2台のEVカーのうち、1台は休日のみ一般利用可能とし、もう1台は平日も一般利用可能な形態で事業を実施し、公用車の有効活用、管理業務の効率化のため、データ集積、利用条件の検証費用削減効果の検証などを行った。また、EVシェアリングの普及に向けて、ニーズや導入への課題を把握するため、県内市町村へのアンケートを実施した。令和5年度はEVカー利用に係るデータの集積を引き続き実施するとともに、市町村民間企業等への情報提供を強化する。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

SDGs推進の目標やモニタリング指標等を盛り込んだアクションプランを策定し、SDGsの取組の見える化を図り、全県的なSDGsの展開につなげていくこととしている。

また、おきなわSDGsプラットフォームの創設や認証制度の創設に向け体制が整ったことから、令和5年度には、企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームを活用し、地域課題解決に向けた具体的な取組の創出や連携に向けたマッチング等の取組を展開する。

今後、効果的なプラットフォーム機能の構築と、「地方創生SDGs金融」の枠組み構築、支援体制の構築やESG投資の促進の実現に向けた地域金融機関等との連携体制の構築が課題であることから、令和5年度も引き続きステークホルダー会議の開催や意見交換等を通し金融機関との連携に向け取り組んでいる。

自治体SDGsモデル事業（エネルギーマネジメントシステムの可能性調査、フードネットワークの構築、EVカーシェアリング）の成果を共有・横展開・循環する取組を通じて、環境面においては再生可能エネルギーの導入促進・温室効果ガス削減、経済面においては雇用の創出や産官学連携によるイノベーションの推進による地域経済の活性化、社会機運の醸成など、社会全体で取組む仕組みづくりに貢献している。

指標No.2 EV車両のシェアリング実績：新型コロナウイルス感染症による入域観光客数減や世界的な半導体不足によるEV車の供給不足により民間でのEVシェアリング導入が進まなかった。また、県内自治体においてはシェアリングの管理面での懸念が大きいことがアンケート結果から明らかになっており、自治体での導入促進に向け、今後、説明会の実施等により本実証事業で得られたノウハウの市町村へ周知を強化する。

指標No.3【1人当たりの県民所得】：新型コロナウイルス感染症の影響を受け、入域観光客数減や家計消費の減などにより、県内総生産が名目・実質ともに対前年度減となる中で、令和2年度の一人当たり県民所得は、対前年度で減となったが、引き続き事業・雇用維持の支援や経済回復に取り組む。

指標No.7 困窮世帯の割合：子どもの貧困対策は、沖縄県の重要施策の一つとなっている。令和3年度は、これまでの取組の最終評価を行うとともに、「沖縄県子どもの貧困対策計画（第2期）」を策定した。目標達成に向け、引き続き取組を強化していく必要がある。2年ないし3年周期で調査を実施しており、最新値は2023年度末頃に公表予定。

(7) 有識者からの取組に対する評価

・全体計画と同様、現状値として、当初値と同じ時点のデータを用いているので達成度0%となっている項目があるが、この状況では進捗のモニターができないと懸念するため、進捗を見極めるための工夫が必要であるように見受けられる。

・P.8：指標2において、EV車両シェアリングについては、高い目標を掲げているものの、その実績は低いレベルにとどまっている。この伸び悩みの原因分析を行ったうえで、より現実に沿った目標設定となるよう検討が望まれる。